

# 令和2年度 後期高齢者医療事業特別会計予算

## 令和 2 年度 春日市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 2 年度春日市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,445,970 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 2 年 2 月 2 5 日提出

春日市長 井 上 澄 和

第1表

歳入歳出予算

(単位：千円)

(歳入)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料		1,155,010	1,150,620	4,390	0.4%
	1 後期高齢者医療保険料	1,155,010	1,150,620	4,390	0.4%
2 使用料及び手数料		1	1	0	0.0%
	1 手数料	1	1	0	0.0%
3 繰入金		288,035	279,059	8,976	3.2%
	1 一般会計繰入金	288,035	279,059	8,976	3.2%
4 繰越金		1,000	1,000	0	0.0%
	1 繰越金	1,000	1,000	0	0.0%
5 諸収入		1,924	2,033	△109	△5.4%
	1 延滞金、加算金及び過料	301	401	△100	△24.9%
	2 償還金及び還付加算金	1,600	1,600	0	0.0%
	3 預金利子	20	29	△9	△31.0%
	4 雑入	3	3	0	0.0%

(単位：千円)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
歳入	合計	1,445,970	1,432,713	13,257	0.9%

(歳出)

(単位：千円)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
1 総務費		35,740	34,066	1,674	4.9%
	1 総務管理費	32,930	31,111	1,819	5.8%
	2 徴収費	2,810	2,955	△145	△4.9%
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,406,629	1,395,046	11,583	0.8%
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,406,629	1,395,046	11,583	0.8%
3 諸支出金		1,601	1,601	0	0.0%
	1 償還金及び還付加算金	1,600	1,600	0	0.0%
	2 繰出金	1	1	0	0.0%
4 予備費		2,000	2,000	0	0.0%
	1 予備費	2,000	2,000	0	0.0%
歳出	合計	1,445,970	1,432,713	13,257	0.9%

## 第 2 表 債務負担行為

(単位 : 千円)

事 項	期 間	限 度 額
納入通知書等印刷及び封入封かん業務委託料	令和3年度	843

# 後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書





(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	35,740	34,066	1,674			2	35,738	2.5%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,406,629	1,395,046	11,583				1,406,629	97.3%
3 諸支出金	1,601	1,601	0				1,601	0.1%
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000	0.1%
歳 出 合 計	1,445,970	1,432,713	13,257			2	1,445,968	100.0%

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	464,519	438,068	26,451	1 現年分	464,519	現年分 464,519
2 普通徴収保険料	690,491	712,552	Δ22,061	1 現年分	686,203	現年分 686,203
				2 滞納繰越分	4,288	滞納繰越分 4,288
計	1,155,010	1,150,620	4,390			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			



(款) 4. 繰越金  
(項) 1. 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	純繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			



(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	1,500	1,500	0	1 保険料還付金	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	還付加算金 100
計	1,600	1,600	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	20	29	△9	1 預金利子	20	預金利子 20
計	20	29	△9			

(款) 5. 諸収入  
(項) 4. 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 雑入	2	2	0	1 雑入	2	雑入 1 公務災害補償基金負担金精算返還金 1
計	3	3	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	32,930	31,111	1,819			1	32,929	2 給料	10,449	○ 一般管理事務費（後期高齢者医療事業）	11,786
								3 職員手当等	7,209	共済費	18
								4 共済費	3,504	公務災害補償基金負担金	18
								8 旅費	3	旅費	3
								10 需用費	45	職員旅費	3
								11 役務費	4,799	需用費	45
								18 負担金、補助及び交付金	6,921	消耗品費	37
										印刷費	8
										役務費	4,799
										郵便料	4,799
										負担金、補助及び交付金	6,921
										電算負担金	6,921
										○ 職員給与等費	21,144
										給料	10,449
										一般職 3人分	10,449
										職員手当等	7,209
										一般職	7,209
										地域手当	1,045
										住居手当	327
										通勤手当	231
										特殊勤務手当	72
										期末手当	2,619
										勤勉手当	1,995
										時間外勤務手当	920
										共済費	3,486
										共済組合負担金	3,486
計	32,930	31,111	1,819			1	32,929				

(款) 1. 総務費  
(項) 2. 徴収費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	2,810	2,955	△145			1	2,809	8 旅費	2	○ 徴収事務費	2,810
								10 需用費	233	旅費	2
								11 役務費	1,732	職員旅費	2
								12 委託料	843	需用費	233
										消耗品費	23
										印刷費	210
										役務費	1,732
										差押不動産鑑定料	1
										端末機移設等手数料	10
										調査手数料	12
										郵便料	1,680
										口座振替受付サービス取扱手数料	26
										口座振替受付端末登録料	1
										口座振替受付サービス通信料	2
										委託料	843
										納入通知書等印刷及び封入業務	843
計	2,810	2,955	△145			1	2,809				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,406,629	1,395,046	11,583				1,406,629	18 負担金、 補助及び 交付金	1,406,629	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,406,629 負担金、補助及び交付金 1,406,629 保険基盤安定負担金 224,699 保険料負担金 1,155,312 事務費負担金 26,618
計	1,406,629	1,395,046	11,583				1,406,629			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500	22 償還金 子及び割 引料	1,500	○ 保険料還付金 償還金 子及び割引料 保険料過誤納金還付金	1,500 1,500 1,500
2 還付加算金	100	100	0				100	22 償還金 子及び割 引料	100	○ 還付加算金 償還金 子及び割引料 還付加算金	100 100 100
計	1,600	1,600	0				1,600				

(款) 3. 諸支出金  
(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	○ 一般会計繰出金 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 予備費  
(項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000	28 予備費	2,000	○ 予備費 予備費 予備費	2,000 2,000 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

【後期高齢者医療事業特別会計】

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) <年間支給率 (月分)>	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度											
前年度											
比 較											



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	941	給与改定に伴う増減分	15	行政職 3人	給与改定の状況 30年度 (給料の改定率) 0.21% 元年度 (給料の改定率) 0.16% 2年度 (給料の改定率) 見込 0.00%  普通昇給率 1.74%
		昇給に伴う増加分	194		
		その他の増減分	732	・ 人事異動等による増減	
			(千円)	732	
職員手当	529	制度改正に伴う増減分	95	地域手当 住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	(千円) 2 △ 12 57 4 44
		その他の増減分	434	地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	(千円) 92 △ 335 △ 48 113 282 330

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,867	/
	平均給与月額 (円)	323,502	
	平均年齢 (歳)	35.0	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	261,100	
	平均給与月額 (円)	306,656	
	平均年齢 (歳)	32.3	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高 校 卒	154,900	152,700	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	/	(総合職) 195,500	/
			(一般職) 182,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7			/		
	6					
	5					
	4	1	33.3			
	3	1	33.3			
	2	1	33.3			
	1					
	計	3	※100.0		計	
平成31年1月1日現在	7			/		
	6					
	5					
	4					
	3	2	66.7			
	2	1	33.3			
	1					
	計	3	100.0		計	

※端数調整有り

(級別の基準となる職務)

※令和2年1月1日現在

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	課長	課長補佐 統括係長	係長 主査	主任	主事	主事

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行政職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	3		3
		5号給以上 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)		100.0		100.0
前年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	3		3
		5号給以上 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)		100.0		100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

( ) 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率（％）	10
支給対象職員数（人）	3(0)
国の指定基準に基づく支給率（％）	10

（ ）内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率（％）	0.7	0.7	
支給対象職員の比率（％） （令和2年1月1日現在）	33.3	33.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・交通用具使用者等 通勤距離の区分及びそれに対応した額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
納入通知書等印刷及び封入封かん業務委託料	843			令和3年度	843					843